

四半期報告書

(第11期第2四半期)

株式会社 **レナウン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年10月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自 2014年6月1日 至 2014年8月31日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2013年3月1日 至 2013年8月31日	自 2014年3月1日 至 2014年8月31日	自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
売上高 (百万円)	33,191	31,872	75,863
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,931	△1,675	261
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,121	△1,758	△164
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,432	△1,669	△402
純資産額 (百万円)	20,202	23,447	25,116
総資産額 (百万円)	36,016	39,261	41,386
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△26.25	△17.39	△1.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	59.7	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	900	0
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△721	△164	△98
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19	△34	2,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,478	13,583	12,909

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年6月1日 至 2013年8月31日	自 2014年6月1日 至 2014年8月31日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△36.01	△24.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2014年3月1日から2014年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。また個人消費につきましては、3月は消費増税前の駆け込み需要の影響で高額商品を中心に好調に推移いたしましたが、増税後はその反動により消費が落ち込むなど不安定な推移となり、国内景気は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界では、4月以降は消費増税の影響などにより消費者の慎重な購買行動が続き、7月・8月の天候不順の影響などによりクリアランスセールが盛り上がりや欠くなど、商況は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは昨年策定した「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、ショッピングセンター及びGMS向け販売は堅調に推移したものの、消費増税の影響により主力販路である百貨店における販売が苦戦したこと、前期に実施しました連結子会社の株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンの株式売却に伴い、同社が連結対象から外れたことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

一方、前期実施しました本社移転及び前述子会社が連結対象から外れたことにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失、経常損失並びに四半期純損失は前年同四半期に比べて改善いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は318億7千2百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は18億3千3百万円（前年同四半期は22億1百万円の営業損失）、経常損失は16億7千5百万円（前年同四半期は19億3千1百万円の経常損失）、四半期純損失は17億5千8百万円（前年同四半期は21億2千1百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億2千5百万円減少し、392億6千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億5千5百万円減少し、158億1千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億6千9百万円減少し、234億4千7百万円となりました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億7千4百万円増加し、135億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失が16億7千8百万円となり、売上債権の減少による増加及び仕入債務の減少等により、9億円の増加(前年同四半期は5千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、1億6千4百万円の減少(前年同四半期は7億2千1百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、3千4百万円の減少(前年同四半期は1千9百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年8月31日	—	101,307,449	—	18,471	—	7,217

(6) 【大株主の状況】

2014年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO., LTD. (山東如意科技集团有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株 式会社)	RUYI INDUSTRIAL PARK HIGH-TECH ZONE JINING CITY, SHANDONG PROVINCE, CHINA (中国山東省済寧市高新区如意工業園) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	333,333	32.90
JINING RUYI INVESTMENT CO., LTD. (済寧如意投資有限公司) (常任代理人S M B C日興証券株 式会社)	HIGH-TEC DISTRICT 327 NATIONAL ROAD RUYI INDUSTRIAL PARK, JINING, SHANGDONG, CHINA (中国山東省済寧高新区327国道北側・如意工 業園区内) (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	203,596	20.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,855	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	13,939	1.37
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	11,553	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	8,671	0.85
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通りビル13階	6,748	0.66
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	6,583	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,831	0.57
小濱 大忠	東京都杉並区	5,550	0.54
計	—	613,661	60.57

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,666,300	1,006,663	—
単元未満株式	普通株式 476,349	—	—
発行済株式総数	101,307,449	—	—
総株主の議決権	—	1,006,663	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 株式会社レナウン87株

② 【自己株式等】

2014年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	164,800	—	164,800	0.16
計	—	164,800	—	164,800	0.16

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当第2四半期末現在100株あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年6月1日から2014年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年3月1日から2014年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,223	14,917
受取手形及び売掛金	9,119	※1 6,880
有価証券	130	124
商品及び製品	6,650	6,834
仕掛品	635	851
原材料及び貯蔵品	619	592
その他	2,364	1,337
貸倒引当金	△119	△99
流動資産合計	33,623	31,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,598	7,664
減価償却累計額	△6,604	△6,642
建物及び構築物（純額）	993	1,021
機械装置及び運搬具	1,325	1,319
減価償却累計額	△1,057	△1,060
機械装置及び運搬具（純額）	268	258
土地	1,114	1,101
その他	2,800	2,810
減価償却累計額	△2,251	△2,274
その他（純額）	549	536
有形固定資産合計	2,926	2,919
無形固定資産		
その他	843	934
無形固定資産合計	843	934
投資その他の資産		
投資有価証券	760	883
差入保証金	2,652	2,531
繰延税金資産	17	16
その他	638	615
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	3,992	3,970
固定資産合計	7,762	7,823
資産合計	41,386	39,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,070	※1 5,039
短期借入金	85	80
未払費用	2,788	3,012
未払法人税等	260	220
繰延税金負債	8	15
返品調整引当金	596	523
賞与引当金	92	106
その他	360	630
流動負債合計	10,261	9,629
固定負債		
繰延税金負債	4	8
退職給付引当金	5,136	5,243
役員退職慰労引当金	22	19
その他	844	913
固定負債合計	6,007	6,184
負債合計	16,269	15,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,359	△18,118
自己株式	△126	△126
株主資本合計	25,242	23,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479	△341
繰延ヘッジ損益	12	27
為替換算調整勘定	329	265
その他の包括利益累計額合計	△137	△49
少数株主持分	11	13
純資産合計	25,116	23,447
負債純資産合計	41,386	39,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)
売上高	33,191	31,872
売上原価	18,823	18,148
売上総利益	14,367	13,723
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,085	1,845
貸倒引当金繰入額	△9	△30
従業員給料	7,370	7,096
賞与引当金繰入額	79	77
退職給付費用	169	172
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
福利厚生費	1,520	1,530
その他	5,349	4,864
販売費及び一般管理費合計	16,568	15,557
営業損失(△)	△2,201	△1,833
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	51	27
受取地代家賃	163	163
持分法による投資利益	18	-
その他	167	90
営業外収益合計	414	291
営業外費用		
支払利息	2	4
退職給付費用	67	67
持分法による投資損失	-	10
その他	75	51
営業外費用合計	144	133
経常損失(△)	△1,931	△1,675
特別損失		
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	-	1
移転費用	38	-
特別損失合計	38	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△1,678
法人税、住民税及び事業税	122	77
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	122	78
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,091	△1,757
少数株主利益	29	1
四半期純損失(△)	△2,121	△1,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,091	△1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	138
繰延ヘッジ損益	△109	14
為替換算調整勘定	127	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△12
その他の包括利益合計	△340	88
四半期包括利益	△2,432	△1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,461	△1,670
少数株主に係る四半期包括利益	29	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△1,678
減価償却費	361	341
減損損失	-	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△20
受取利息及び受取配当金	△65	△37
支払利息	2	4
固定資産除却損	1	7
持分法による投資損益(△は益)	△18	10
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	111
売上債権の増減額(△は増加)	1,834	2,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△508	△392
仕入債務の増減額(△は減少)	306	△1,007
その他の流動資産の増減額(△は増加)	151	808
その他の流動負債の増減額(△は減少)	71	442
その他	△55	163
小計	138	994
利息及び配当金の受取額	70	43
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△147	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△920	△104
定期預金の払戻による収入	609	86
有形固定資産の取得による支出	△465	△234
無形固定資産の取得による支出	△124	△130
投資有価証券の売却による収入	362	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	200
貸付けによる支出	△79	△55
貸付金の回収による収入	78	66
差入保証金の差入による支出	△199	-
差入保証金の回収による収入	20	-
その他	△2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△617	674
現金及び現金同等物の期首残高	10,096	12,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,478	※1 13,583

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
受取手形	一百万円	23百万円
支払手形	一百万円	139百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
現金及び預金勘定	10,792百万円	14,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,313百万円	△1,333百万円
現金及び現金同等物	9,478百万円	13,583百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円25銭	△17円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△2,121	△1,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,121	△1,758
普通株式の期中平均株式数(株)	80,790,305	101,143,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年10月10日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	晶	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安永	千尋	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2014年6月1日から2014年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年3月1日から2014年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2014年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年10月15日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第11期第2四半期（自 2014年6月1日 至 2014年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

